

利益を生み出す！「無自覚の」脱炭素経営

電気代高騰を逆手に取る、最強の防衛策とコスト削減シナリオ



APPLE TREE

株式会社アップルツリー



APPLE TREE

企業理念 (vision)

地球環境を守る為、環境支援活動において『新しいあたりまえ』を創出し
全てのステークホルダーと共に、脱炭素社会の実現を目指す。

商号

株式会社アップルツリー

本社所在地

〒143-0006
東京都大田区平和島4-1-23 JSプログレビル5F

設立

2010年5月27日

代表取締役社長

南谷 幸男

資本金

1億円

従業員数

115名

(※2026年4月時点※派遣社員、アルバイト含む)

拠点

本社（平和島） 東北支店（仙台）、
中部支店（名古屋）、関西支店（大阪）、
九州支店（博多）、喜多方工場(福島県喜多方市)

株主

株式会社フォーバル
(東京証券取引所 スタンダード市場)



—参画団体—



AiCT コンソーシアム



OPEN MY EYES

—第三者認証—

本社



喜多方工場

ISO14001:2015取得 (登録証番号 : C2019-03409)
ISO9001:2015取得 (登録証番号 : C2022-02387)



ライティング事業（LED製造メーカー）

環境に配慮したMade in Japanの高品質LED照明などを製造販売。
福島県喜多方市にある自社工場は「実質CO₂排出量ゼロ」のカーボンフリー工場。
リユース可能なLED「RESHine」シリーズや、除菌型LED「KIREILU」など
付加価値のある製品を提供。



再エネ導入支援事業（機器卸）

法人向けの自家消費太陽光発電、蓄電池の導入支援と、
住宅用太陽光の自社オリジナルパッケージ「AA（ダブルエー）プレミア」や
販売店営業支援ツール「effisee（エフィシー）」なども販売。



施工ワンストップ事業

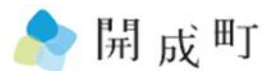
電気工事業として太陽光やLED照明の設置工事までワンストップで対応。
（特定建設業許可：東京都知事許可（般-6／特-7）第158377号）



脱炭素経営支援事業

中小企業に特化したCO₂排出量や削減量の可視化サービスの提供や、
具体的な取り組み施策の提案から環境分野の第三者認証取得など、
企業の脱炭素経営実現に向けた伴走支援。





2026年1月9日

株式会社アップルツリーとゼロカーボンシティ創成パートナー企業の協定を締結

開成町では、町内において2050年までにゼロカーボンシティ創成を実現し、広く町内外に波及させるために、脱炭素の取組の輪をともに広げるパートナー関係を構築しています。太陽光発電設備や蓄電池をはじめとした創・省・蓄エネ高材を扱う同社との協定締結により、町内に再生可能エネルギーを普及させるとも強力な推進剤となります。

◎ 締結名

ゼロカーボンシティ創成パートナー企業（協定締結第27号）

◎ 締結先

株式会社アップルツリー
（代表取締役 南谷 幸男）

◎ 協定式日時

令和8年2月3日（火曜日） 15時から16時まで

◎ 協定式会場

開成町役場2階会議室

◎ 協定の内容

- ・ 町ゼロカーボンシティ創成補助制度各補助金をはじめ、双方の行う地域脱炭素に資する事業の周知
- ・ 町内における創・省・蓄エネ設備の普及に関する事項
- ・ 住民等の環境教育

掲載内容に関するお問い合わせ

環境課

住所：258-8502 神奈川県足柄上郡開成町延沢773
TEL：0465-84-0314 FAX：0465-82-5234



◎ 協定の内容

- ・ 町ゼロカーボンシティ創成補助制度各補助金をはじめ、双方の行う地域脱炭素に資する事業の周知
- ・ 町内における創・省・蓄エネ設備の普及に関する事項
- ・ 住民等の環境教育

2025年度 セミナー登壇実績

	登壇依頼セミナー	主催者	日時	開催場所	備考
1	中小企業向け脱炭素セミナー 「脱炭素の第一歩」	(株)イーエスジーテクノロジー	7/28	東京	※中小企業向け
2	DXからはじめるESG経営	福岡県建築業協会	10/20	福岡	※建設業協会会員向け
3	できることから始めよう！ コスト削減で踏み出す脱炭素経営	秋田県湯沢市	11/17	秋田	※地域中小企業向け
4	東京都カーボンプレジット 活用ウェビナー	東京都産業労働局	12/22	東京	※パネルディスカッション（Web）
5	中小企業での取組み事例紹介	京都府	2/4	京都	※金融機関向け & 中小企業向け
6	中小製造業が「選ばれる会社」 になるための差別化戦略セミナー	熊本県産業技術センター	2/18	熊本	※地域製造業向け
7	神奈川県南足柄市脱炭素セミナー 中小企業での取組み事例紹介	南足柄市役所	3/10	神奈川	※地域中小企業向け



脱炭素経営は 「コスト」か「投資」か？

悩み



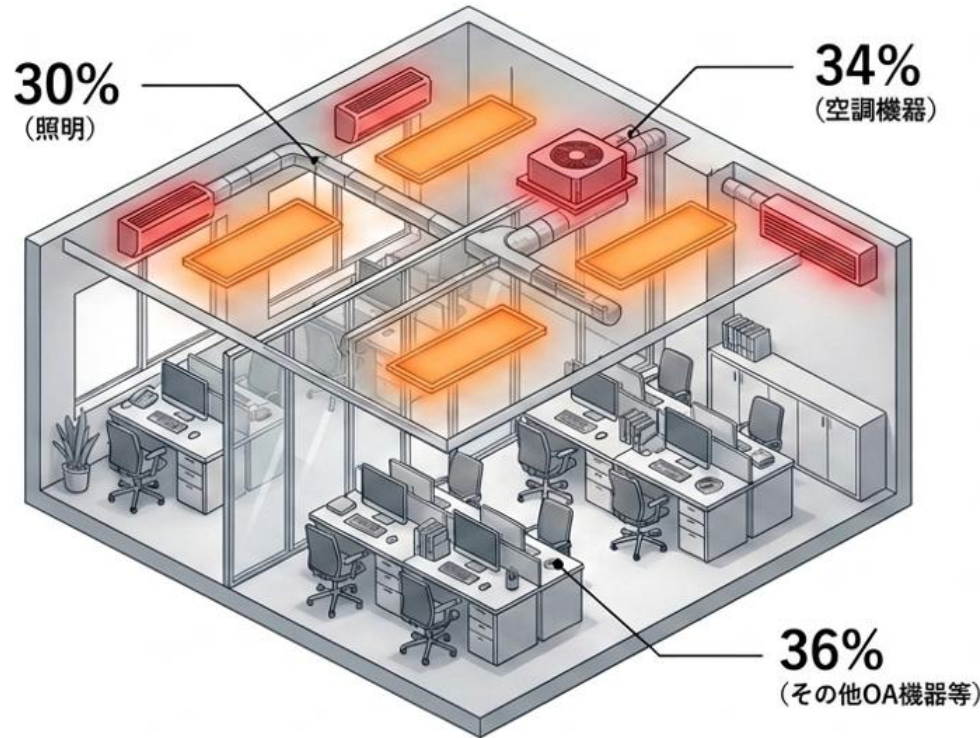
ジレンマ

電気代の高騰による経営負担
がかつてない水準に増加

「気候変動対策」や「脱炭素」は
重要だと分かっているけど...

本音：「コストがかかる
施策に回す余裕はない」

守りの「単なる節約」には限界があります



経済産業省（2022年11月）のデータによればオフィス電力の**約64%**が『**空調**』と『**照明**』に費やされています。

市場の約40%は、未だにLED化されていません。

【結論】

まずは電気の使用量を一気に
1/4にできる**「照明」**
による省エネが有効な手段

蛍光灯1本に潜む、毎月の「見えない流出」

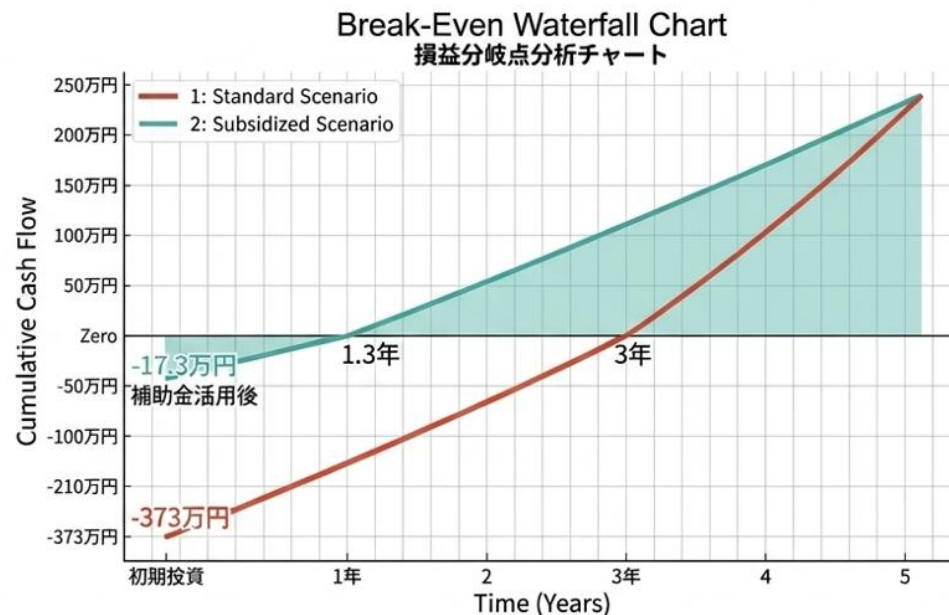


※1日12時間・年間240日稼働の1本あたり

わずか1本の蛍光灯の差が、オフィス全体の経費にレバレッジをかけます。
これは単なる「節約」ではなく、**確実な「利回り」を約束する投資**です。

事例①：本社ビルをLED化

東京都港区：製造業E社 本社ビル
直管蛍光灯 約400本をLED化



項目	導入前		導入後	実施効果
電力使用量（1時間あたり）	19,411W	➡	5,718W	消費電力 約71%削減
電気料金（1年間あたり）	1,866,591円	➡	560,803円	電気料金 約70%削減
CO ₂ 排出量（1年間あたり）	20.8t-CO ₂	➡	6.3t-CO ₂	CO ₂ 排出量 約70%削減
投資額	約373万円（※工事費込み）	➡	約3年弱で投資回収	

約3年でイニシャルコストを回収、補助金利用の場合はさらにスピード回収へ。
投資回収後は、毎月削減された電気代がそのまま「純利益」として積み上がり続けます。



茨城県 某企業（工場/施設）

設置容量：139.44kW

年間 4,147,084円 削減

電気代 36.4% カット / 投資回収：8.4年



埼玉県 某焼肉チェーン店

設置容量：45.9kW

想定超えの+166,812円 店舗利益増

（3ヶ月実績） / 投資回収：5.9年（補助金時 4.3年）

電気は「買う」から「創る」へ転換。

**自家消費型太陽光は、外部要因（再エネ賦課金や燃料調整費）
のリスクを切り離す有効な防衛手段となります。**

減価償却の見通しと税制優遇

主要設備の耐用年数を押さえれば、導入後の会計処理は整理しやすい。

01 / 法定耐用年数

主要設備の耐用年数はシンプル

① 発電設備本体

太陽光パネル
／架台／PCS

法定耐用年数

17 年 原則

② 建物附属設備

蓄電池
(電気設備)

法定耐用年数

6 年

02 / 中小企業経営強化税制

優遇はどちらか一方を選択

A. 即時償却

取得価額の全額を
初年度に一括計上

B. 税額控除

10% 取得価額

※ 資本金3,000万超の法人は7%

対象要件（自家消費型）

発電電力量の50%以上を自社で消費すること。
全量売電・自家消費50%未満は対象外。

申請順序（原則、設備取得の“前”に）

① 証明書／確認書 取得 → ② 経営力向上計画の認定 → ③ 設備取得＆税務申告

適用期限

2027年3月31日 まで

早めの計画策定・専門家相談が有効。
制度適用可否は**個別要件の確認が必要**です。

事例②：100kW 導入シミュレーション（20年）

投資は大きくても、経営インパクトは分けて見れば理解しやすい

①手元に残る現金／②減価償却費（非資金費用）／③帳簿上の利益／④累積キャッシュフロー



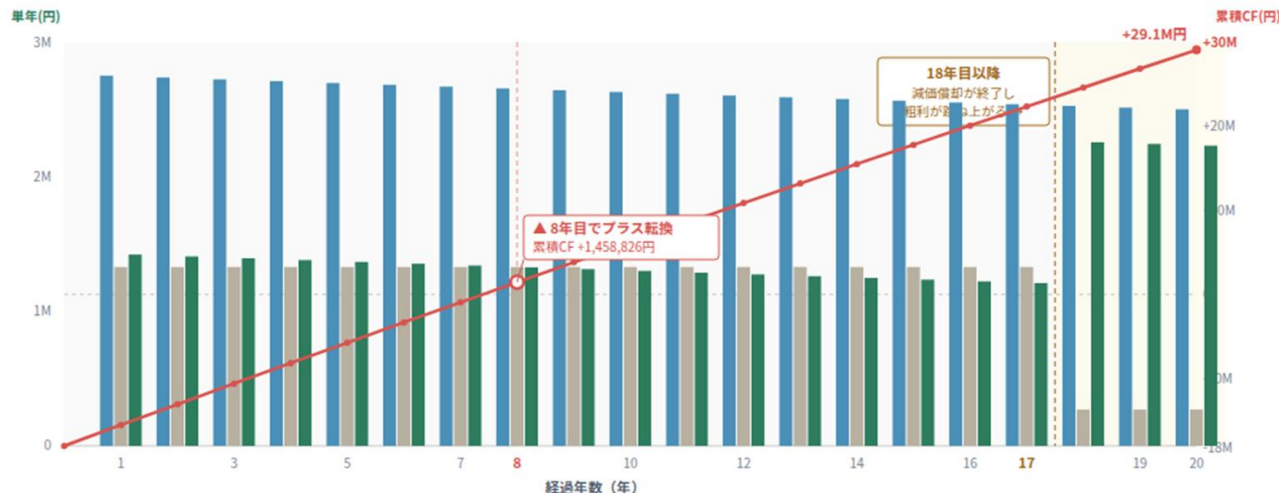
■ 詳細収支（単位：円）

電気代削減額 / 償却・O&M / 粗利 / 累積CF

年	電気代削減額	償却・O&M	粗利	累積CF
0	-	-	-	▲18,000,000
1	2,750,000	1,328,823	1,421,177	▲15,520,000
2	2,736,250	1,328,823	1,407,427	▲13,053,750
3	2,722,568	1,328,823	1,393,745	▲10,601,181
4	2,708,955	1,328,823	1,380,132	▲8,162,225
5	2,695,411	1,328,823	1,366,588	▲5,736,814
6	2,681,934	1,328,823	1,353,111	▲3,324,880
7	2,668,524	1,328,823	1,339,701	▲926,355
8	2,655,181	1,328,823	1,326,358	+1,458,826
9	2,641,905	1,328,823	1,313,082	3,830,731
10	2,628,696	1,328,823	1,299,873	6,189,428
11	2,615,552	1,328,823	1,286,729	8,534,981
12	2,602,475	1,328,823	1,273,652	10,867,456
13	2,589,462	1,328,823	1,260,639	13,186,918
14	2,576,515	1,328,823	1,247,692	15,493,434
15	2,563,632	1,328,823	1,234,809	17,787,067
16	2,550,814	1,328,823	1,221,991	20,067,881
17	2,538,060	1,328,823	1,209,237	22,335,942
18	2,525,370	270,000	2,255,370	24,591,312
19	2,512,743	270,000	2,242,743	26,834,056
20	2,500,179	270,000	2,230,179	+29,064,235

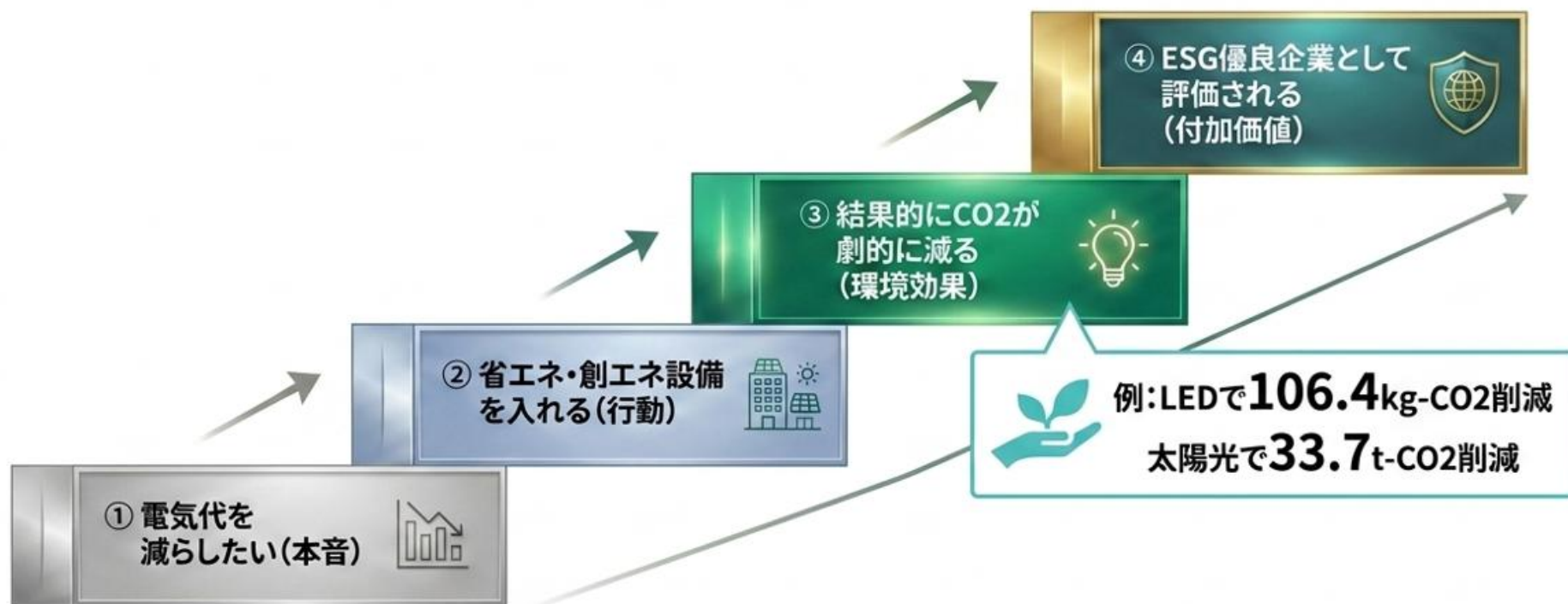
■ 20年間の年次推移 削減額 - 償却・O&M = 毎年プラスの粗利

■ 電気代削減額 ■ 償却・O&M ■ 粗利 ● 累積CF



削減額が費用を吸収 ➡ 累積は8年目でプラス転換 ➡ 18年目以降は粗利が跳ね上がる

自社利益（エゴ）の追求が、結果的に環境価値（eco）になる



脱炭素は「コストをかけて取り組むボランティア」ではありません。
「コスト削減施策が無自覺的に脱炭素にも繋がる」
企業にとって有益な取り組みです。



**経済(¥)と環境 (CO₂) はトレードオフではなく、
連動して加速する両輪です。**

利益を生む3つのアクションステップ

1 可視化する (Visualize)

まずは自社の電力消費とCO2排出量を「知る」。簡単な可視化ツールで現状を把握。

2 実行する (Implement)

照明のLED化など、投資対効果が高くリスクの低い施策から着実に実行。補助金を最大限活用する。

3 発信する (Communicate)

実績をデータで見せ、社内外にアピール。これが次のビジネスチャンスと金融機関からの評価を生み出す。

ムダを減らす取組みが、そのまま企業の成長につながります。

環境への配慮は、 最も優れた財務戦略である。

本日から、帳簿の数字とオフィスの環境を変えていきましょう。

事業名 (区分)	補助対象・設備	補助率・上限	特徴・公募時期
宮崎県 ひなたゼロカーボン 加速化事業	太陽光発電、蓄電池、LED照明、高効率空調、断熱改修	太陽光：3万円/kW (上限600万) 蓄電池：6万円/kWh (上限120万) LED：1/3以内 (上限150万)	県内事業者のメイン支援策。 BCP策定や見える化実施で加点あり。 公募：2026年6月18日～ 予算終了迄
宮崎県 脱炭素化技術 研究開発支援事業	新エネルギー活用の研究開発、実用化技術、可能性調査	補助率：定額～2/3 上限：最大700万円	次世代技術開発を支援。 共同研究グループでの申請が条件。 公募：～2026年7月31日
宮崎県 脱炭素化技術 検証費補助金	製造業の脱炭素化に向けた計画策定、技術検証、研修・資格取得	補助率：2/3以内 上限：150万円	製造業特化の「見える化」支援。 取引先からの排出削減要求への対応。 公募：2026年6月中旬～
宮崎市 脱炭素先行地域 づくり事業	(対象地域内) 太陽光、蓄電池、ZEB化改修、LED、空調	補助率：2/3～1/2等 (事業メニューにより異なる)	宮崎市内の特定地域・施設が対象。 環境省交付金を活用した手厚い支援。 公募：2026年度 (通年公募予定)

事業名 (省庁)	主な対象・設備	補助率・上限	活用のメリット
経済産業省 省エネ投資促進支援事業	(A)工場・事業場単位 (B)設備単位 (空調・ボイラ等)	補助率： 1/3 ～ 2/3 上限： 最大 15億円	(B)はカタログから選ぶだけの簡単申請。 既設設備の更新に最適。採択率も比較的高め。 (年4回程度の公募回あり)
環境省 SHIFT事業	排出削減計画策定、燃料転換、高効率設備への更新	補助率： 1/3以内 上限： 最大 1億円	CO2削減量を重視する事業に最適。 ASSET事業からの後継。計画的な削減を支援。 公募：例年4月～5月頃 (1次公募)
環境省 ZEB・ビルリノベ補助金	業務用ビルの断熱改修、窓・空調更新、ZEB化	補助率： 1/3 ～ 2/3等 上限： 最大 5億円	オフィス・店舗の光熱費削減に。 既存ビルの省エネ改修に特化した支援。 公募：2026年度 予算成立後順次

⚠ 補助金活用時の留意点

● 早めに情報収集

人気のある枠は早期終了もあるため、早めの準備が必要です。

● 事前着工の禁止

原則として「交付決定通知」が届く前に発注・契約した経費は対象外となります。

ご清聴ありがとうございました。



APPLE TREE

- 住所：東京都大田区平和島4-1-23 JSプログレビル5F
- お問い合わせフォーム：https://appletree-ws.co.jp/gx/contact_cnnote/